

令和8年度（2026年度）予算編成・組織体制について

社会の変化に合わせてしなやかに変わり続け、みんなでともにいきる「健康しが」をつくる予算編成および組織体制の構築を行う。

予算編成方針

基本的な方向性

1 とともにいきる「健康しが」

- 時代の潮流や社会の変容等を踏まえつつ、令和8年度から始まる次なる四半世紀（2026-2050年）は、これまでの四半世紀（2001-2025年）と人口構造をはじめ社会の様相が大きく異なるという認識のもと、必要な生活機能を安定的に確保し、豊かで充実した暮らしを営むために、みんなで「暮らし」や「社会」のあり方をリ・デザインしていく必要がある。令和8年度はその端緒とすべき年であるとの意識を持ち、みんなで「ともにいきる『健康しが』」をつくっていく。
- 基本構想実施計画（第2期）に掲げた政策の着実な推進に向けて、「子ども・子ども・子ども」をはじめとした6つの柱を中心に施策を構築するとともに、県北部地域の振興に集中的に取り組む。

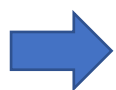
2 財政健全化の推進

- 行政経営方針2023-2026で定めた収支改善の取組の継続とともに、財政の持続性・安定性の確保に向けて、歳入確保の取組の継続・発展や、既存事業の不断の見直しに加え、国スポ・障スポ大会等に関連した事業の見直し、また、大会を契機とした事務事業の廃止、効率化などにより、未来に向けた投資など新たな行政需要等へヒト・財源の配分をシフトする土台を築いていく。

1 ともにいきる「健康しが」

施策構築にあたっての基本的な考え方・視点

- 社会の変化に応じた新しい取り組みやチャレンジだけでなく、これまで着実に進めてきた取組や種をまいてきたこと、それらによって見出した強みを高め、広げる意識を持つ。
- 人口構造の変化を踏まえた中長期的・広域的な視点、世界の動向や世界とのつながり、市町をはじめ多様な主体との協働、部局横断による分野を超えた連携、生老病死や弱さ、衰えを意識した視点を持つ。
- 事業の見直しや効率化を進め、新たな行政需要やより注力すべき業務に経営資源（ヒト・財源）をシフトさせることを一体的に検討する。



これらの考え方・視点を踏まえ、6つの施策の柱を中心に施策を構築するとともに、「県北部地域の振興」に引き続き集中的に取り組む。

施策の柱・集中的な取組

施策の柱

- ① 子ども・子ども・子ども
- ② ひとづくり
- ③ 「暮らし」と「健康」づくり
- ④ 「安全・安心」な社会づくり
- ⑤ 「産業・経済」の基盤づくり
- ⑥ 豊かな「自然」を育む環境づくり

集中的な取組

県北部地域の振興

県北部地域の目指す地域像に向けて、部局横断と3市・事業者等との連携により、県北部地域の振興を図り、県内他地域の先行モデルとなるよう集中的に取り組む。

2 財政健全化の推進

「ヒト・財源の配分のシフト」に向けた集中取組期間

- ・ 滋賀の将来の発展に必要な施策や課題に的確に対応していくため、令和5年度からの3年間を行政経営方針に掲げる「ヒト・財源の配分のシフト」を強力に進める集中取組期間として位置付け、限られた財源の中で、施策の重点化を図りつつ、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう取り組んでいるところ。

令和8年度当初予算における取組方針

- ・ 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」終了後も、恒常的に多額の財源不足が生じ、財政調整基金残高は減少し続けるなど、引き続き厳しい財政状況が見込まれる。
- ・ 財政の持続性・安定性の確保に向けて、歳入確保の取組の継続・発展、既存事業の不断の検証による効率化等の促進に加えて、国スポ・障スポ大会、大阪・関西万博に関連した事業・業務の見直しなど、もう一段深掘りした見直しを行うことで、物価上昇等の状況を踏まえた労務費等への適切な対応のほか、新たな行政需要等へヒト・財源の配分をシフトする土台を築いていく。

歳入確保

- ・ 将来にわたって継続性のある財源確保（国費、寄附の獲得、県有財産の有効活用、国スポ・障スポ大会のレガシーの継承も含めた庁内連携強化等）

事業（歳出） 見直し

- ・ 議会、監査等の意見を踏まえ、事業成果の検証による既存事業の見直し
- ・ 検証可能な事業計画や成果指標、事業見直し時期の設定
- ・ 既存事業の見直しにより生み出した財源は、新たな行政需要等にシフト
- ・ 国スポ・障スポ大会、大阪・関西万博に関連した事業は、重点的に見直し
- ・ 国スポ・障スポ大会を契機とした事務事業の廃止や効率化の継続・拡大

組織体制構築方針

令和8年度に向けた組織体制の構築

- これまで国スポ・障スポ大会の開催準備のため必要な体制整備に取り組んできたが、大会終了後は、職場の持続性や代替性を確保する観点や、重点課題および新たに生じた行政課題にも的確に対応していく観点から、「ヒトのシフト」を進め、より注力すべき業務等に柔軟かつ機動的に対応できる組織体制を整えていく。
- 繁忙所属への業務見直しのための時限的な重点配置により、業務効率化を促進することで、長時間労働の解消を図る。

今後の方向性

- 簡素で効率的であることを前提としつつ、業務（質・量）とのバランスを十分考慮した適正な定員管理に取り組み、重点課題に的確に対応し、必要な施策を着実に推進できる最適な組織体制を整備する。
 - 職員構成の変化や育児や介護など様々な事情を抱える職員の増加等も踏まえ、マネジメント力の強化を図るとともに、代替職員の配置などにより、行政サービスを確実に提供できる持続可能な組織体制の確保を図る。
 - 人材確保がますます困難になると見込まれる中において、人材確保に向けた取組を強化するとともに、新たな行政需要等にも対応していくため、より柔軟な人員の再配置を進める。